

全体貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	173,264,499	固定負債	43,311,857
有形固定資産	164,460,140	地方債等	33,609,152
事業用資産	68,293,433	長期未払金	12,510
土地	14,077,287	退職手当引当金	1,889,549
立木竹	3,164,441	損失補償等引当金	-
建物	44,260,889	その他	7,800,647
建物減価償却累計額	△ 24,377,652	流動負債	3,418,638
工作物	40,362,108	1年内償還予定地方債等	3,077,666
工作物減価償却累計額	△ 9,509,486	未払金	146,003
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	169,534
航空機	-	預り金	25,388
航空機減価償却累計額	-	その他	47
その他	-	負債合計	46,730,496
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	315,846	固定資産等形成分	173,997,748
インフラ資産	94,794,164	余剰分(不足分)	△ 44,918,954
土地	7,483,571		
建物	5,974,691		
建物減価償却累計額	△ 2,982,337		
工作物	261,476,274		
工作物減価償却累計額	△ 177,359,301		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	201,266		
物品	3,533,689		
物品減価償却累計額	△ 2,161,145		
無形固定資産	1,334,971		
ソフトウェア	4,182		
その他	1,330,789		
投資その他の資産	7,469,388		
投資及び出資金	1,179,156		
有価証券	1,980		
出資金	1,177,176		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	593,713		
長期貸付金	409,813		
基金	5,319,324		
減債基金	581,379		
その他	4,737,944		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 32,617		
流動資産	2,544,791		
現金預金	1,617,365		
未収金	200,505		
短期貸付金	48,934		
基金	684,315		
財政調整基金	684,315		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	2,400		
徴収不能引当金	△ 8,728		
繰延資産	-		
資産合計	175,809,290	純資産合計	129,078,794
		負債及び純資産合計	175,809,290

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	30,070,384
業務費用	14,619,190
人件費	2,775,167
職員給与費	2,236,195
賞与等引当金繰入額	169,534
退職手当引当金繰入額	236,432
その他	133,005
物件費等	11,164,789
物件費	4,744,414
維持補修費	258,636
減価償却費	6,156,403
その他	5,336
その他の業務費用	679,235
支払利息	522,350
徴収不能引当金繰入額	23,857
その他	133,028
移転費用	15,451,194
補助金等	12,999,044
社会保障給付	2,444,634
他会計への繰出金	-
その他	7,516
経常収益	2,349,046
使用料及び手数料	2,000,015
その他	349,031
純経常行政コスト	△ 27,721,338
臨時損失	101,250
災害復旧事業費	60,163
資産除売却損	41,033
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	53
臨時利益	45,273
資産売却益	34,635
その他	10,638
純行政コスト	△ 27,777,315

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	111,025,919	155,032,911	△ 44,006,991
純行政コスト (△)	△ 27,777,315		△ 27,777,315
財源	24,273,032		24,273,032
税収等	17,929,699		17,929,699
国道等補助金	6,343,333		6,343,333
本年度差額	△ 3,504,283		△ 3,504,283
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,592,320	2,592,320
有形固定資産等の増加		2,761,939	△ 2,761,939
有形固定資産等の減少		△ 5,610,019	5,610,019
貸付金・基金等の増加		1,204,922	△ 1,204,922
貸付金・基金等の減少		△ 949,161	949,161
資産評価差額	△ 99,078	△ 99,078	
無償所管換等	21,656,235	21,656,235	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	18,052,875	18,964,838	△ 911,963
本年度末純資産残高	129,078,794	173,997,748	△ 44,918,954

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,938,137
業務費用支出	8,448,608
人件費支出	2,775,340
物件費等支出	5,056,562
支払利息支出	522,350
その他の支出	94,357
移転費用支出	15,489,529
補助金等支出	13,002,634
社会保障給付支出	2,444,634
他会計への繰出支出	-
その他の支出	42,262
業務収入	26,091,257
税込等収入	17,888,911
国道等補助金収入	5,856,794
使用料及び手数料収入	1,995,953
その他の収入	349,599
臨時支出	60,216
災害復旧事業費支出	60,163
その他の支出	53
臨時収入	23,501
業務活動収支	2,116,404
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,443,441
公共施設等整備費支出	2,559,146
基金積立金支出	504,430
投資及び出資金支出	11,480
貸付金支出	368,385
その他の支出	-
投資活動収入	1,135,316
国道等補助金収入	300,087
基金取崩収入	409,734
貸付金元金回収収入	288,756
資産売却収入	51,314
その他の収入	85,425
投資活動収支	△ 2,308,125
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,017,570
地方債等償還支出	3,017,570
その他の支出	-
財務活動収入	3,296,752
地方債等発行収入	3,296,752
その他の収入	-
財務活動収支	279,182
本年度資金収支額	87,461
前年度末資金残高	1,494,711
本年度末資金残高	1,582,173
前年度末歳計外現金残高	21,533
本年度歳計外現金増減額	13,659
本年度末歳計外現金残高	35,193
本年度末現金預金残高	1,617,365

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、地方公営企業においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10年～50年
工作物 7年～80年
物品 3年～35年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計処理の原則または手続の変更
該当する事項はありません。
- (2) 表示方法の変更
該当する事項はありません。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する事項はありません。

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業勘定特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
個別排水処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。